

1940年代の中国東北関係資料

井村 哲郎

はじめに

「満洲国」(以下、満洲国)末期は、軍事的には関東軍の兵力が南方に転用されて弱体化の道をたどり、経済面では、アジア太平洋戦争における日本の敗色が次第に濃くなるにつれて、「日満支経済ブロック」において強行されていた「満洲」(以下、満洲)の資源および重要産品の日本への送出が次第に機能しなくなり、もともとそれほど強固であったわけではない満洲国の政治基盤も次第に弱体化していった。末期満洲国では、政治・経済・社会のあらゆる側面において、日本支配者層と中国人被支配者層、日本側資本と中国人資本の二重構造化が進行し、矛盾が顕在化した。その実態は、今なお明らかにはなっていないが、満洲国の日本による支配が次第に崩壊にむかっていたことは、様々の資料や関係者の回想によって明らかにされている。言い換えれば、この時期の満洲の経済・社会は戦後への過渡期であったと言えよう。また、1945年日本敗戦後の中国東北は、ソ連軍の東北侵攻、共産党軍と国民政府軍の内戦によって、農村を根拠地とする東北解放区(共産党支配地区)および都市を中心とする国民政府支配地区とに二分されたことによって、48年の共産党による東北解放まで、統一されなかった。

傀儡国家であった満洲国は、朝鮮や台湾のように植民地ではなく、まがりなりにも独立国家の建前をとっていたために、中央＝地方の政府行政組織があり、中央銀行である満洲中央銀行や満業(満洲重工業開発株式会社)をはじめとする企業、満洲国の鉄道経営を一元的に行った満鉄(南満洲鉄道株式会社)など多くの機関・会社があり、それぞれの業務に必要な文書を作成保管していた。国内では、対満政策の中心にあった陸軍、外務省、拓務省、対満事務局などの中央官庁、満洲経営のための調査機関でもあった満鉄東京支社調査室、東亜研究所あるいは日満農政研究会など、さまざまな機関があつて、それぞれが文書の作成を行い、研究資料を編纂し、また関連した文献を所蔵保管していた。こうした機関が作成した文書あるいは満洲経済・産業・社会などに関する調査報告や研究文献などは、満洲における日本支配の実態と日本人の活動を明らかにする資料として重要なものである。

とりわけ1940年代に作成あるいは刊行された文献・文書は、戦時期から戦後の東北地域の経済・社会の実態を明らかにし、新中国成立以降の経済建設・社会への繋り(継承性あるいは断絶性)を検討するための資料として重要なものであるにもかかわらず、利用可能なものは少なかった。敗戦間近になるにつれて、戦況の悪化にともなう紙不足、動員による人員不足などの印刷事情の悪化、そして、極端な秘密主義などの理由から、作成あるいは刊行される文献・文書の

量は減少していった。さらに、それ以上に資料状況を困難にしているのは、後にやや詳しく見るように、日本敗戦前後に、日本の戦争政策と日本による支配の実態を明らかにする公文書を中心にかなりの文書が、満洲国内でも日本国内でも焼却処分されてしまったことである。

こうした状況は、多かれ少なかれ日本が支配した東アジア地域に共通するが、東北を研究する際のもう一つの重要な問題は、1945年8月9日のソ連参戦とそれ以降のソ連軍による東北占領、「戦利品」としての旧日本側の産業施設の撤去と破壊があったことである。ソ連軍による「戦利品」としての東北の旧日本側産業施設の接収・撤去・破壊の状況は、たとえばポーレー調査団報告書において、産業別に数値が推算されている⁽¹⁾。ソ連軍の産業施設の撤去・破壊は、戦後の国民政府支配地区および共産党の支配した東北解放区における経済建設、新中国成立以降の第1次5カ年計画期の経済建設に大きく影響したと考えられる。戦後の日本人引揚者や留用者の回想によっても、ソ連軍の資産接収・撤去についてはある程度明らかにされており、最近では、中国でも、なお部分的ではあるが、この問題が検討されるようになってきた⁽²⁾。しかし、ソ連軍による旧満洲国の産業施設の撤去と破壊が、新中国の建設を含めて、40年代後半の中国東北の経済・社会の変容にいかなる影響を与えたのかという側面については全面的な検討がなされてきたわけではない。本稿は、ソ連軍の東北占領や産業施設の撤去の実態とその戦後への影響についてではなく、日本敗戦後の、主に東北における文献・文書の状況を検討することを目的としているが、ソ連軍による文献・文書の接収、破壊についても、断片的な情報はあがるが、実際にどこまでの程度がソ連軍によって接収されたのかは、現在までのところ明らかにされていない。ソ連の崩壊にもなって、最近断片的にロシアの文書館の事情が伝えられるようになってきているが、満洲国や満鉄において作成された文献や文書がはたしてどの程度ソ連軍によって持ち去られたのか、それらが現在いかなる状況にあるのかについては、現在も不明のままである。

このように、末期満洲国そして戦後の東北の政治・経済・社会に関する研究に利用可能な資料が極端に少ないという制約があるため、1940年代中国東北に関する研究はこれまで著しく立ち遅れていた。しかし、最近になって、さまざまな機関が作成所蔵した文献・文書のうち、どのようなものが現存しているのかが次第に明らかにされるようになってきた。そこで、本稿では、40年代、すなわち末期満洲国と、48年共産党が国民政府との内戦に勝利するまでの間の、戦後の東北に関する資料の現状を明らかにすることを主目的とする。具体的には、末期満洲国に関する資料と国民政府によって編纂された資料について検討することとしたい。

もともと日本国内にあり、戦後GHQによって接収され、ワシントン・ドキュメント・センター(WDC)に送付された日本政府の残した文書や国内各機関の所蔵した文献や文書については、すでに紹介も行ったため⁽³⁾、ごく簡単に触れるにとどめる。中国東北に現存する関連文献・文書の現状を主に紹介することとし、それらを補完するものにどのような文献・文書があるのかをまとめておきたい。これまで行ってきた紹介⁽⁴⁾との重複もありうるが、お許しいただきたい。

国内で公刊された出版物については、戦前期のさまざまなイデオロギー的制約と内務省による厳しい検閲によって、それらの内容が現在の時点から見て、どれだけの資料的な価値があり、

客観的な評価に耐えうるのかという問題はあるにしても、国内の公的な機関での所蔵を明らかにすることはさほど困難ではない。また日本の政府機関や研究機関の作成した文書や報告書にどのようなものが現存するのかについては、後にも触れるように、空襲による焼失や戦後の接收があったとはいえ、現在では相当程度明らかになっており、利用も可能になっている。しかし、植民地や満洲国など、いわゆる外地で出版された文献は国内での所蔵を発見するのは困難である。その理由は、戦時体制下の出版事情の制約から出版点数・発行部数が少なく、戦況の悪化に伴って輸送事情も悪化した他、出版検閲が外地で行われた関係で内務省には納本されていないためである。国立国会図書館に所蔵されるものも比較的少ない。とりわけ1940年代の刊行物は国内では所在確認の困難なものも多い。

他方、文書類は、戦後間もない時期に、国内でもまた旧植民地や日本軍支配地域においても、かなりの部分が組織的に焼却・廃棄処分された。もともと文書類は、作成主体の組織が保管し、発信文書の場合には相手先機関も保存するだけである。したがって、作成元において処分された場合には、再発見は著しく困難になる。

I 日本国内の文献・文書——焼却処分・アメリカによる接收・国内所蔵分

日本国内では、陸海軍、中央官庁の保管した文献・文書が多数、連合軍による空襲によって焼失した。さらに、敗戦の直前1945年8月7日頃から、連合軍が進駐し接收が始まるまでの間に、空襲による焼失を免れたこれら多数の文書が組織的に焼却された。これはほとんどの中央官庁に共通する。

アメリカは早い時期から日本に勝利した後の方策を検討していたが、1943年頃にはすでに、日本の戦争政策に関連するあらゆる文献・文書を接收するプランを立てていた⁶⁾。そのために設立されたのがWDCである。WDCは45年9月から47年頃まで日本において、戦時期日本の政治・経済に関係するものだけでなく、戦争政策の背景にある思想的・文化的側面に関係する文献・文書の全面的な接收を行った。その総量は45万点以上に達したとされ、官庁、陸海軍などの諸機関のほか、満鉄東京支社、満鉄東亜経済調査局、東亜研究所などアジア研究を行っていた機関が所蔵した文献・文書のほとんど全てが接收された。このなかには、多数の満洲国、満洲関係の文献・文書が含まれていた。

文書類はその後日本に返還され、現在は防衛庁防衛研究所図書館（陸海軍文書）や国立公文書館（米国議会図書館に所蔵されていた返還洩れ文書）などに所蔵されている。外交文書は連合軍によってマイクロフィルムが作成され、ほとんどは接收されないまま、現在は外務省外交史料館に所蔵されている。なお、他に接收を免れたものに、日本銀行情報サービス局図書課が所蔵する、満洲国末期の経済状況を記録した日銀新京駐在参事の報告がある。これには、満洲国末期の政府予算概要や、金融、為替管理、満洲中央銀行などの状況を記録した「月報」や報告があり、重要である。

他方、接收された文献は、ワシントンD.C.の米国議会図書館（The Library of Congress）が現在所蔵し、アジア部日本課（Japanese Section, Asian Division）に保管されている。すでに旧植

民地・外地関係の文献はかなりの部分が整理されている。議会図書館所蔵の文献のうち、満鉄、陸海軍の刊行物、逐次刊行物、日本に返還された政府文書と内務省警保局の検閲文献、内務省警保局の検閲和雑誌については目録が作成されており⁽⁶⁾、ある程度は何があるかは判明するが、議会図書館が所蔵する接収文献の全体像は今なお明らかではない。議会図書館では、2000年までに未整理図書を一掃することを1995年に決定し、現在整理が進行中であるため、新たに整理されるものについては、LC-MARC（議会図書館のコンピュータ・システムによるデータベース）において検索が可能になろう。既整理分とあわせて、近い将来議会図書館が所蔵する接収文献の全容が明らかになるものと考えられる。なお、議会図書館では最近事故防止などのために、書庫への外部閲覧者の立ち入りを認めていない。このため、LC-MARCによる蔵書点検は欠かすなくなったことを付記しておく。なお、LC-MARCはインターネット上で検索可能である。

WDCによる接収を免れて、日本国内の図書館や文書館に所蔵される文献・文書についても、最近になって多くの機関で蔵書目録が編纂されて、どのような文献・文書が所蔵されているのかが明らかになってきた⁽⁷⁾。また、日本で公文書が公開されだしたのは戦後のことであり、文書類の所在を知ることは文献に比べて困難であるが、先にあげた、防衛庁防衛研究所図書館、外務省外交史料館、国立公文書館、国立国会図書館憲政資料室、日本銀行情報サービス局図書課などの機関では目録も整備されてきている。最近では、地方で積極的な活動を行っている自治体立の文書館でも、関連する文書を収集しているところがあると考えられる。今後この分野のガイドブックの編纂が必要とされよう。しかし、なお多くの中央省庁では、所蔵する文書を公開していないだけでなく、目録もない場合が多い。それらは、利用が困難だけでなく、何があるのかも不明な場合も多い。そうした未公開文書の公開、あるいは構想されているアジア歴史資料センターでの集中的な文書の管理、整理などが早急に要請される。

国立国会図書館や大学図書館も含めて、どの機関にどのような文献や文書が所蔵されているか、またそれらの機関の目録については、「『満洲国』関係資料解題」を参照いただきたい⁽⁸⁾。また、満洲国ないしはこの時期の満洲に関する研究文献については、村上勝彦「満洲国」がもっとも網羅的なものである⁽⁹⁾。

II 中国東北における戦後の文書の状況

すでに触れたように、中国東北にあった文書は敗戦後焼却処分されたものが多い。その状況に簡単に触れておきたい。

1945年8月9日のソ連参戦後、ソ連軍は3方向から満洲に侵攻した。このため、満洲国皇帝溥儀らは新京（現在の長春）から通化に移動したが、主要日本人官吏のほとんどは溥儀には同行せず、新京に残った。8月16日午前10時満洲国國務院総務庁長官武部六蔵、総務庁次長古海忠之が主宰し、総務庁長官室に満洲国國務院各部次長、総務庁の各局長・処長などを集めて「満洲日人官吏首脳者会議」が開催され、戦後の満洲処理に関する3項目を決定した。3項目中の2項目は明らかではないが、このうちの一つが、日本と在満日本人にとって不利となるような機密が暴露されることを避けるために、日本が統治した満洲国時代の全ての文書を破棄する決定で

あった。これにしたがって、ただちに武部六蔵総務長官は満洲国の各部局の機密文書と文献の焼却を命令、各部・局などがそれぞれ所蔵する文書の焼却を決定した。この決定によって、満洲国國務院と各部の重要な文書類はほぼ全て焼却破棄された。たとえば、國務院と総務庁では、16、17日の両日総務庁地下室の暖房用ボイラーによって文書が焼却された。また軍事部の文書は、11、12日の両日ボイラーで焼却された（軍事部の文書は会議より前の敗戦以前にすでに焼却されたことになる。これは9日のソ連参戦を受けての措置であったと考えられる）。17日には通化・臨江駅前広場でも25平方メートル前後の文書が焼却された。皇帝溥儀の通化への移動にともなって到着したばかりのものであったとされる。外交部の文書は16日から3昼夜をかけて外交部の建物内のボイラーで焼却された。その量は20～30箱とされている。司法部では16日司法部前の広場で、警務総局でも西側広場で17日に焼却された。さらに保安局では15日保安局参事官高松正二の名で、各地方保安局に機密文書の廃棄を命令した。宮内府では、総務処参事小原二三夫の命令で11、12日の両日30平方メートルの文書庫の大部分の文書が宮内府内のボイラーで焼却された。溥儀自身の活動や日本訪問あるいは各地「巡狩」に関するものであった。15日には天津時期の溥儀の日記などが焼却された⁽¹⁰⁾。関東軍司令部、関東憲兵隊、満洲国の保安・警務関係、あるいは各地官署、関東庁、特殊会社などでも同様の措置がとられた。こうして、産業開発5カ年計画、国境建設計画、ノモンハン事件、関特演、民族政策、物資動員計画、資金計画など、満洲国においてとられた重要な施策を明らかにする文書、各企業の活動を明らかにする文書のほとんどが消滅したと考えられる。しかし、重要なものほど焼却された可能性は高いが、短期間に全ての文書を焼却することは困難であった。現に大連市档案馆（文書館）や遼寧省档案馆には、燃やしきれなくて地下に埋められ、後に発見された文書類が「紙灰档案」として保存されている⁽¹¹⁾。吉林省档案馆が所蔵する関東憲兵隊の档案（文書のこと）や満洲国中央官庁の档案も地下に埋められていたものである⁽¹²⁾。したがって、今後も満洲国期の文書が発見される可能性はあろう。

大連にあった満鉄文書課などの文書類も同様の運命を辿った。文書課保管の文書類は焼却されたとされており、奉天（瀋陽）の鉄道総局が保管した文書類もかなりの部分が焼却された。調査部資料課が保管した社内文書や調査報告書は焼却されなかったが⁽¹³⁾、後にその大部分は散佚した⁽¹⁴⁾。また、関東軍に密接に協力して、極東ソ連研究を行っていた満鉄調査部第三調査室（北方調査室）は新京の関東軍司令部傍の旧日満商事の社屋を使用していたが、その所蔵文献・文書は敗戦時に焼却処分された⁽¹⁵⁾。大連・旅順は戦後数年間ソ連軍の接收・管理下にあり、ソ連軍による接收もあったようであるが、その実態・現状とも明らかではない。しかし、ポーレー調査団報告書によれば、長春の大学や大陸科学院などの教育・研究機関はソ連軍によって破壊され、また國務院庁舎の破壊状況を示す写真も残されている⁽¹⁶⁾。こうした状況証拠はソ連軍による接收と搬出がどの程度のものであったのかを明らかにするものではないが、それにしてもこれらの機関に残存していたかなりの文書は破壊されたと考えていいであろう。さらに1948年までの激しい国共内戦下での炎上があったと考えられ⁽¹⁷⁾、厳しい東北の冬期に暖をとるために燃やされたものも多数あったであろう。

こうして、当時の東北の政治、経済、国防、外交、治安などを明らかにする重要な文書類の

かなりの部分は消失したと考えられる。とりわけ1942年頃から45年の間に作成された文書の残存状態は極めて悪い。国内では、戦後まで残った日本の中央官庁作成の文書でなお未公開のものがある現状では、先にあげた文書館が所蔵する文書や、敗戦前に日本国内にたまたま持ち込まれた個人旧蔵の文書⁽¹⁸⁾をのぞいては、満洲国の政策立案の中心にあった総務庁をはじめとする満洲国の中央官衙の文書類に利用しうるものはほとんどない。他方、後に触れるように、中国東北において満洲国期の文書で残存するものにどのようなものがあるのかが最近になってようやく明らかになってきた。現在なお未開放のものが多いが、主に東北3省、すなわち黒龍江省、吉林省、遼寧省の省档案館が所蔵するものである。これまでに『黒龍江省档案館指南』、『遼寧省档案館指南』、『遼寧档案通覧』、『吉林省档案館指南』が刊行されたために⁽¹⁹⁾、東北の各省档案館の所蔵档案の状況はほぼ明らかになった。吉林省档案館には、量は少ないとされ、またどの時期の文書がどの程度所蔵されているのか不明であるが、満洲国中央官庁の文書が所蔵されていることが明らかになった⁽²⁰⁾。満洲国經濟部、産業部、興農部、國務院建築局などの文書である。同じく吉林省档案館には満洲中央銀行文書が大量に所蔵されている。

中国では、一般的にいて、全省的な問題を扱う省レベルの档案の管理は省档案館が、県・市に関わる档案は県・市の档案館、また企業档案は各企業の档案館が管理することになっている。このため、満洲国期あるいは戦後の档案のうち、東北全体に関わる档案は遼寧省档案館で（これは、遼寧省档案館が当初東北档案館として設立されたためであろう。筆者の知る限り、例外と言えるのは、吉林省档案館が保管する満洲中央銀行文書だけである）、各省に関わる档案は黒龍江省、吉林省、遼寧省の省档案館で、それぞれの地方に関わる档案は県・市の档案館に保管される。また、満洲にあった企業の文書類も、撫順炭礦の文書は撫順鉱務局の、本溪湖煤鉄会社の文書は本溪鋼鉄会社の、阜新炭礦文書は阜新礦務会社の档案処が保管するというように、解放後に戦前の企業を継承した企業の档案処が保管する。なお、後にやや詳しく見るように、企業文書で現存するものには、省档案館に移管されているものもある。これは、満洲国期にあった企業で現在継承する企業がない場合のようである。しかし、これらの档案館が保管する文書の量は、もともとあったものからすると極端に少ない。

各地の档案館では、整理済みのものについては所蔵档案の目録が作成されており、開放档案も次第に増加してきている。今後さらに満洲国期の档案が発見される可能性はもちろんあるが、ほぼ3省の档案館が所蔵するものが中心であるといっていよい。第V、VI節に各省档案館の所蔵档案の概要を掲げたが、そこでも明らかなように満洲国中央官庁の档案はまともでは見られず、省以下の地方の档案の一部が現存しているにすぎない。このため、満洲国中央の施策を検討するためには、かなり困難な作業にならうが、これら現存する地方の档案によって資料を再構成することも必要とならう。

東北以外の地域に存在する文書の状況を簡単に付記しておきたい。南京の第二歴史档案館に所蔵される国民政府の資源委員会档案には、東北弁事処をはじめとする資源委員会の東北に関係する档案が所蔵されている。同じく資源委員会档案は台湾の經濟部档案に含まれており、他にフーバー研究所 (Hoover Institution on War, Revolution and Peace) が所蔵する「張公権文書」⁽²¹⁾や、コロンビア大学図書館 (Columbia University Library) が所蔵する「熊式輝文書」⁽²²⁾は

東北行營を中心とする文書であるが、このなかにも満洲国末期の経済実態を明らかにする文書が含まれている。とくに南京の第二歴史档案馆と台湾所在の機関が所蔵する文書については、今後詳しく調査する必要があるだろう。

III 中国東北における戦後の文献の状況

ついで文献の状況について簡単にまとめておく。

日本敗戦後の東北では国民政府と共産党軍との間で激しい内戦が繰り広げられた。そのため、また、関連する資料でなお未開放のものも多いためもあり、東北解放区(共産党支配地区)、国民政府支配地区双方とも全体的な史資料の状況は不明な部分が多い。文献に関しても、国民政府支配地区ではいくつかの資料によって満鉄奉天図書館や満洲国立奉天図書館の状況が判明するだけである⁽²³⁾。そこで、遼寧省図書館の前身である東北図書館の日本語コレクションの成立状況を検討して、東北解放区における戦後の日本語文献の推移をまとめておきたい。

1946年3月27日哈爾濱が共産党軍の支配下に入ると同時に、旧哈爾濱市立図書館も接收され、哈爾濱市図書館に改組された。この時哈爾濱市図書館に所蔵された日本語文献は、理由は記されていないが、すでにごく少量であったとされる(その理由の一つに、ソ連軍による接收があったと考えられる。ソ連軍は東北への侵攻にあたって、文献・文書を専門に担当する将校を伴っており、組織的に接收にあたったとされる)。同年冬には、国民政府軍の攻撃を避けて、哈爾濱市図書館蔵書のうち日本語の東北資源関係資料を含む重要なものを佳木斯に疎開させた。他方、哈爾濱の旧満洲国機関と日本側機関に所蔵されていた多数の日本語文献は東北日報社に集中管理された。48年2月東北図書館籌備処が哈爾濱に設置され、同年8月15日哈爾濱市図書館は東北図書館に改組された。東北日報社が管理していた日本語文献5万冊は、改組されて発足した東北図書館に移管された。その後49年に東北図書館が瀋陽に移転した後、瀋陽市内の各機関が所蔵する日本語文献も東北図書館に集中された。その総数は20万冊余であったとされる(東北統計局蔵書10万冊[瀋陽の日本側機関が旧蔵したもの]、旧満鉄奉天図書館蔵書6,7万冊、その他の機関の蔵書など)。東北図書館は、55年6月には複本を北京図書館、科学院図書館、中国人民大学図書館、東北人民大學図書館、東北師範大學図書館、瀋陽師範學院図書館などに寄贈、その後吉林省図書館、黒龍江省図書館が設立された際にも、重複図書を寄贈している。また60年10月に新たに設立された東北档案馆(現在の遼寧省档案馆)に所蔵档案とともに、満鉄の刊行物など約2万5000冊を移管している⁽²⁴⁾。

こうして現在の東北各地の档案馆、図書館の日本語の文献・文書の所蔵の原形が形成された。新中国建設過程においてこれらの文献・文書は相当利用され、そのための文献目録も多数編纂されたが⁽²⁵⁾、最近では、盛んに行われている地方史誌の編纂にもなって、歴史文献として利用される場合が増加しているようである。

IV 中国東北における文献の現況

東北3省や北京にある公共図書館(省・市図書館)や大学図書館などには戦前期刊行の日本語文献が多数所蔵されている。各図書館が所蔵する文献は、それぞれの図書館がカード目録(「旧政権資料目録」,「旧日文資料目録」などと呼ばれる場合が多い)や冊子体目録を作成しており⁽²⁶⁾,どのような文献が所蔵されているかはほぼ明らかになる⁽²⁷⁾。また、『全国日文期刊聯合目録』や『東北地方文献聯合目録』⁽²⁸⁾によって、東北のどの図書館にどのような文献が所蔵されているかは、ある程度判明するようになった。図書館の場合には公開も進んでいるため、利用も比較的容易である。しかし、『東北地方文献聯合目録』には収録されていない文献や、未整理文献を所蔵する機関もなお存在するため、今後東北各地の図書館が所蔵する日本語文献の総合目録の編纂が行われるまで、全体像は明らかにはならない。たとえば長春市図書館は、一般的な図書が中心であるが、未整理図書約5万冊を所蔵するとされており、吉林大学東北亜研究院東北亜文献信息中心や東北師範大学歴史系や経済系の図書館のように、これまで本格的には調査されていないところも多いのである。なお、先に触れた各省の档案館にも、各省図書館の日本語文献の蔵書数に匹敵する数の文献が所蔵されている。整理は完了していると見られるが、現在目録が刊行されているのは遼寧省档案館だけである⁽²⁹⁾。このため各地の档案館での文献調査も欠かせない。また東北3省以外の、北京の北京図書館、北京大学図書館、中国科学院文献情報中心、中国社会科学院の経済研究所や近代史研究所、また天津市社会科学院や天津市図書館などにも多数の戦前期の日本語文献が所蔵されているが、本格的な調査はこれからのことになる(天津市社会科学院では目録がまもなく刊行されると聞く)。中国科学院文献情報中心の所蔵する満鉄調査部旧蔵の文献はマイクロフィルム化され、目録も印刷されている⁽³⁰⁾。また、上海市図書館のように、日本語文献自体は相当量を所蔵するにもかかわらず、利用者が少ないこと、体制が伴わないことなどから目録および図書とも凍結状態にある機関もあり(1996年12月に一部が開館した新館において、整備状況が改善されることを期待したい)、しばらくは、東北と華北の諸機関での調査を集中的に行うことが重要である。

現在明らかになっている限りでは、各機関の日本語蔵書には一般的な図書が多く、満業などの特殊会社や満鉄などが作成したタイプ印刷、こんにやく版印刷の内部報告書など文書に近い資料類、満洲国の中央官庁が所蔵した文献は、文書と同様に日本敗戦前後に焼却されたためか、比較的少ない。ただし、省図書館、省档案館には比較的珍しい資料を所蔵するところが多い。また、各機関に所蔵されている関東州や満洲国各地で出版された文献には、日本国内では所蔵されないものも多い。今後は、このような現地刊行の刊行物を探索する必要もあろう。また、各地の鉄路局・鉄路分局の図書館や档案処には、現業関係の満鉄の文献や文書が所蔵されるとされるが、現在なお未調査である。瀋陽の満鉄研究中心が調査を開始するとされており、今後の調査に期待したい。

なお、現存する文献がもともとどの図書館に所蔵されていたかを調査することは、さきに述べたように、さまざまな機関の旧蔵書を集めた関係から、個々の図書の蔵書印から判断するし

かないため、不可能に近いことを付記しておきたい。満鉄大連図書館の旧蔵書のかなりの部分が現在の大連市図書館に所蔵されているのがおそらく唯一の例外であろう。大連市図書館の場合にも、旧満鉄大連図書館の蔵書を中心とするとはいえ、大連市内の他機関の旧蔵図書も多数所蔵している。

以下、もう少し具体的に現存する文献・文書にどのようなものがあるのかを、現時点で明らかにできる限りで、紹介したい。

V 満洲国関係資料を所蔵する档案馆・図書館

文書は、整理し目録を作成すること自体が、文献にくらべて時間と労力を必要とする。文書整理は作業量も多く、また文書が作成された時代の背景について豊かな専門的知識を有し、日本語にも堪能なアーキビストを必要とする。各档案馆のスタッフの努力によって、最近になって次第に整理が進み、公開されだした。すでに触れたように、戦後間もない時期に集中的に処分されたとはいえ、未整理文書の整理にともなって今後どのような文書が発見されるかは分からない。今後の文書の発掘にも期待したい。

通常、ほとんどの档案馆・図書館の利用にあたっては、紹介状が必要であること、そして外国人の場合には、訪問前に閲覧申請を提出することが求められる。またほとんどの機関では資料の複写は可能である。

機関の概要については、すでに「中国の『満洲国』関係資料」⁽³¹⁾で紹介したので、ここでは、東北3省の主要な機関について、上記紹介以降に明らかにできたことを追加するにとどめたい。

1. 黒龍江省

黒龍江省では、黒龍江省档案馆、黒龍江省図書館、黒龍江省博物館、哈爾濱市図書館が多くの日本語の文献・文書を所蔵する。

哈爾濱市に所在する黒龍江省档案馆は1964年に成立し、所蔵档案の総数は361種、31万5612巻である。利用にあたっては、主管機関の紹介状を持参、档案馆の同意を得て、閲覧が可能となる。黒龍江省档案馆が東北档案馆から分かれて、黒龍江省地方に関連する档案を管理するために設立された経緯からも分かるように、この档案馆は、哈爾濱を中心とする黒龍江省に関係する文書を保管する档案馆である。このため、黒龍江省を中心とする地方史資料が多い。なお、旧政権資料として2万7943冊の文献が所蔵されている。この中にも1940年代の満洲に関する文献が含まれている。『黒龍江省档案馆指南』⁽³²⁾が刊行されて、所蔵档案の概要が明らかになった。

2. 吉林省

吉林省では、吉林省档案馆、吉林省図書館、長春市図書館、吉林大学東北亜研究院東北亜文献信息中心、東北師範大学図書館、吉林省社会科学院満鉄資料館が重要である。

吉林省档案馆では、『吉林省档案馆指南』が1996年に刊行された⁽³³⁾。吉林省档案馆は、長春の

中国共産党吉林省委員会の敷地（かつての関東軍司令部）内にあるが、以前閉鎖されていた西門が現在では再開されているため、訪問が容易になった。閲覧にあたっては、国家档案局の許可が必要であるとされ、またあらかじめ文書による閲覧申込が必要である。档案所蔵数は453種、63万4986巻。うち建国前档案は32万巻余、満洲国期の档案は62種、6万2471巻を所蔵する。満洲中央銀行資金統制課、満洲国期の吉林省公署档案を含め、すでに1950年代後半までのかなりの档案が公開され、開放档案については目録が作成されている。他に、満洲国国务院、經濟部、民生部、興農部、軍事部などの満洲国中央官衙、関東憲兵隊、満洲中央銀行などの文書も所蔵しているが、なお未開放である。また旧政權資料として9560冊の文献を所蔵しているが、このなかには、国民政府の刊行物も含めて、1940年代に編纂刊行されたものが含まれている。また、吉林省档案館には、満洲国期の地図、レコードが多数所蔵されている。

吉林省図書館には、満洲国期のさまざまな機関の作成した謄写印刷、こんにやく版の内部刊行物が相当数所蔵されている。1995年夏に訪問した際には、研究目的であれば、公開したいとしていた。また長春市図書館には、「館蔵東北資料書目（旧中日文）」⁽³⁴⁾によって利用できるものの他に、現在整理中の日本語図書数万冊（一般書が多いが、総数は5万冊とされる）がある。また、雑誌論文も含む『東北地方文献索引』、『東北地方文献索引』続が編纂されており⁽³⁵⁾、便利である。吉林大学では、95年に、これまで独立した別々の機関であった、日本研究所や朝鮮研究所などを統合して、総合的な東北アジア研究機関、吉林大学東北亜研究院が設置された。それに伴ってこれまで吉林大学図書館が所蔵していた、日本語・朝鮮語文献なども東北亜研究院東北亜文献信息中心に移管された。今後の利用が容易になろう。ほかに、1995年に設立された吉林省社会科学院満鉄資料館では、同年に日本語文献の所蔵目録『吉林省社会科学院満鉄資料館 館蔵資料目録』⁽³⁶⁾が刊行された。満鉄の刊行物を中心にさまざまな資料を所蔵しており、またスタッフも充実しているために、今後の中国の満鉄研究の中心となろう。現在所蔵する文書の整理を行っており、近いうちにその全容も明らかになると考えられる。

3. 遼寧省

遼寧省では、遼寧省档案館、遼寧省図書館、瀋陽市図書館、中華総工会瀋陽鉄路局分会図書館（瀋陽鉄路局図書館）、大連市档案館、大連市図書館、鞍山市档案館、撫順鉍務局档案館などが重要である。

遼寧省档案館は、档案124万巻を所蔵する、東北最大の档案館である。『遼寧省档案館指南』⁽³⁷⁾が刊行されて、所蔵档案の全容が明らかになった。また遼寧省档案館には遼寧省図書館や北京の鉄道部図書館から移管された文献も含めて、多数の日本語文献が所蔵されている。これらについては、1995年に『遼寧省档案館館蔵日文資料目録』が刊行されて⁽³⁸⁾、文献の利用が容易になった。ただし、この目録に記載されているものでも、政治・軍事関係などに未開放の文献もある。所蔵档案では、満鉄・満洲国期のものだけでなく、戦後の国民政府の東北経営機関であった東北行営（後、東北行轅）の档案も重要である。東北行政委員会（東北人民政府）档案などにも満洲国期に関連する档案や文献が含まれていると考えられるが、現在なお未開放である。また、南満洲鉄道株式会社『社報』など、一部の所蔵文献、文書については、マイクロフィルム

が作成されて購入できる。

中華総工会瀋陽鉄路局分会図書館（瀋陽鉄路局図書館）は、旧満鉄奉天図書館の建物を現在もそのまま利用している。満鉄奉天図書館は長く館長を勤めた衛藤利夫によって漢籍などに特色あるコレクションを作っていた。これらは1940年代に満鉄大連図書館に移管され、その後は奉天市民向けの一般図書館とされた。旧満鉄奉天図書館は、戦後国民政府東北行営によって鉄道管理局図書館として再編され、また、解放後瀋陽の各図書館が所蔵した日本語図書が東北図書館（現在の遼寧省図書館）に移管された際に、同様に移管されたために、現在は満鉄奉天図書館旧蔵書は全く所蔵していない。しかし、来歴は不明であるが、満鉄編纂の統計書などを数多く所蔵しており、満洲国末期の満鉄研究のためには、重要である。なお遼寧省内の県・市の档案馆が所蔵する档案の概要を知るには、『遼寧档案通覧』⁽³⁹⁾が便利である。

VI 1940年代の文書

本節では、在満日本側機関、満洲国中央、地方、満鉄、その他会社、戦後の状況などに分けて、関連する1940年代の資料の東北における現存状況の概要を示す。なお、いうまでもなく、共産党、東北解放区などに関わる档案は、「革命歴史档案」などの名称で各省档案馆には大量に所蔵される。とくに遼寧省档案馆には中共中央東北局、東北行政委員会（東北人民政府）など東北全体に関わる档案も所蔵されている。しかし、これらの紹介は、紙幅の関係もあり、本稿では行わない。また、日本国内の文書館が所蔵する関連文書についても同様である。

1. 関東軍・関東憲兵隊・関東庁文書

「関東軍司令部文書」が、吉林省档案馆に、未開放、また少量であるが所蔵されている⁽⁴⁰⁾。これは次の関東憲兵隊档案に含まれており、主に関東憲兵隊と関東軍との往復文書である。関東軍の命令、指示、作戦・討伐肅正計画、特種演習計画（関特演）、防諜特別規定などに関わるものである。

吉林省档案馆は、「関東憲兵隊档案」（全宗号J315、3696巻）を所蔵しており、すでに整理は完了したとされる。関東憲兵隊の機構、人員・編制、人事、雇用密偵名簿、服務・分課業務・経理・文書管理の規定、満洲の共産党・東北抗日聯軍・国民党の活動、対ソ諜報などに関係する文書である。文書の量が多いため仔細に点検する必要があるが、なお未開放である。

また、「日偽軍、憲、特機関“紙灰”档案」と呼ばれるものが大連市档案馆に所蔵される。これは、日本敗戦前後に焼却された文書の残滓である。このなかで、1940年代に関連するもので比較的まとまって量があるのは、「日本大連憲兵隊档案 1933-1945年」（原件1181巻、抄件930巻）、「関東州庁警察訓練所档案 1934-1945年」（原件127巻、抄件49巻）、「沙河口警察署档案 1925-1945年」（原件536巻、抄件521巻）、「大広場警察署档案 1942-1943年」（原件19巻、抄件11巻）である。

また、「日本関東州庁档案（1906-1945年）」が大連市档案馆に所蔵されている。所蔵档案の数は253巻とさほど多いものではないが、警察、中国・ソ連の政治、軍事などの情報、満鉄調査部収

集の情報などが、その内容である。なお、ここに掲げた大連市档案館所蔵档案は全て未開放である。

2. 満洲国

(1) 中央官庁

吉林省档案館には満洲国中央官庁である國務院総務庁⁽⁴¹⁾、經濟部、産業部、興農部、國務院建築局などの文書が所蔵されている。ただ、すでに触れたような事情によって現存するものはごく少量である。

「偽満洲国經濟部（1937～1945）」档案（全宗号J306, 80巻）の内容は、指令・布告・公函、經濟部各司生産計画、調査月報、満洲国統計などである。「偽満洲国産業部（1937～1940）」档案（全宗号J303, 15巻）は、採鉱奨励金交付に関する指令、農産物収穫額調査表、5カ年計画資金計画表、北満5省農産物消費および剰余額調査表、窯業調査報告などを含んでいるが、1937～41年の間のものである。「偽満洲国興農部（1940～1945）」档案（全宗号J304, 20巻）は、指令・訓令、興農部農政司各年度農産物生産、消費等の調査統計、各省の耕作傾向に関する調査、農業金融調査、畜産物供出計画などの文書からなる。「偽満國務院建築局（1940～1945）」档案（全宗号J164, 843巻）では、中央官衙、省公署、学校建築、大陸科学院・国立奉天図書館、撫順監獄などの建築図面が主なものである。

なお次項に掲げる黒龍江省档案館が所蔵する「警務統治委員会等全宗匯集」（全宗号旧字14）にも、関東軍・関東憲兵隊の文書が一部含まれている。

他に、「営口海関档案」（1870～1948年, 349巻）が営口市档案館に所蔵されている。各種統計、海関業務管理、財經管理に関するもの、各種報告書である。なお「営口海関档案」（1846～1949年）は、南京の第二歴史档案館にも業務報告、往復文書など約1000巻が所蔵されている。

(2) 地方（省・県）

黒龍江省档案館が所蔵するものをまず掲げる⁽⁴²⁾。

「龍江等公署全宗匯集 大同1年至康德12年（1932～1945）」（全宗号旧字14, 796巻）は、龍江、濱江、三江、黒河、牡丹江、北安などの満洲国の北満各省の、政務、内政（民政、戸籍、開拓関係、国境建設施策、国境地帯、地政、宗教、都市建設、警察、衛生などに関するもの）、社会、考試監察、司法、軍事、外交、経済、財政金融、農林水利、工鉱電業、工商、交通、郵電、教育・文化・科学技術、対抗日破壊活動、その他に関するものである。量も多く、今後本格的な調査が必要であろう。たとえば国境建設施策に関するものには、関特演にいたる北方政策（対ソ政策）を具体的に明らかにしうる文書が含まれる可能性がある。

「龍江等省警務庁、国境警察隊全宗匯集 大同1年至康德12年（1932～1945）」（全宗号旧字5, 980巻）は、北満各省の警務、国境警備関係の档案である。その内容は綜合（政策法令、社会団体、経済金融、農工商、開拓状況報告など）、警政（計画規則、会議、兵事、戸籍、その他）、治安（計画規則、抗日活動、情報）、人事機構、警察教育に関するものである。

「警務統治委員会等全宗匯集 大同1年至康德12年（1932～1945）」（全宗号旧字14, 885巻）に

は、中央・地方警務統治委員会、関東軍司令部、各地憲兵隊・分隊・分遣隊、各省警務庁、警察署、検察庁、特務機関などの文書が含まれている。その内容は、共産党およびその周辺組織の鎮圧（1937年）、東北抗日聯軍鎮圧・国際工作班・国際情報組織の破壊、共産党思想と活動状況研究報告、その他である。

「龍江等省警務庁、国境警察隊全宗匯集 大同1年至康德12年（1932～1945）」、「警務統治委員会等全宗匯集 大同1年至康德12年（1932～1945）」の両者の档案のいずれも、40年代の文書がどの程度含まれているかは明らかではない。

吉林省档案馆では、「偽滿吉林省公署（1931-36）」（全宗号J171, 826巻）、「偽滿吉林省公署総務庁（1932-37）」（全宗号J336, 53巻）、「偽滿吉林延辺行政督察員公署弁事処（1931～1935）」（全宗号J341, 59巻）（「吉林省公署特派駐延行政務員臨時弁事処」档案ともいわれる）、「偽滿吉林省公署民政庁（1932-37）」（全宗号J334, 131巻）、「偽滿吉林省公署財政庁旧案整理処（1932～1937）」（全宗号J335, 153巻）（「吉林省公署財政庁（1932-37）」档案ともいわれる）、「偽滿吉林省公署実業庁（1932～1939）」（全宗号J338, 40巻）、「偽滿吉林省公署開拓庁（1939～1945）」（全宗号J339, 90巻）、「偽滿吉林省公署教育庁（1932～38）」（全宗号J340, 109巻）、「偽滿吉林全省保衛団管理处（1931～1933）」（全宗号J333, 338巻）、「偽滿吉林省公署警務庁（1931～1936）」（全宗号J331, 690巻）、「偽滿吉林省清郷総局（1932）」（全宗号J332, 217巻）、「偽滿吉林交渉署（1931～1933）」（全宗号J343, 157巻）が、満洲国関係の档案である。これらは大部分日本文の文書であり、目録が作成されている。

その所蔵年代でも分かるように、満洲国末期の文書を含んでいるのは、「偽滿吉林省公署開拓庁（1939～1945）」档案である。吉林省開拓庁は、吉林全省の移民を管轄し、満蒙開拓青少年義勇隊訓練所の管理、全省の未・既耕地・移民地の農産物の生産状況の調査を行った。所蔵する档案の量はさほど多くないが、各県の土地利用状況、未・既耕地の土地調査統計、軍事用地統計、興安局の国有土地管理文書、地政総局の土地等級統計、土地開発統計など、また永吉県・九台県などの地籍整理結果、各県作成の地政・整理事業状況、各県の土地生産力調査・農産物収穫高に関する文書からなる。

遼寧省档案馆では⁽⁴⁸⁾、「奉天省公署档案（1931-1945年）」（JD14, 552巻）がある。敗戦時に奉天省公署の档案の大部分は焼却破棄されたが、その残りである。内容は、中国共産党活動状況、反満抗日運動、公署機構・人事、民政、外交、文教衛生、農業、鉱工業商業関係、交通郵電、財政金融に関するものである。大部分は中文であるが、日文のものも含まれる。1940年代のものがどの程度含まれているかは不明である。未開放。

「偽滿軍警憲機構档案」（JD15～18, 257巻）は、奉天高等警察庁、法院、憲兵隊その他が作成した文書であり、反満抗日運動、国際共産主義運動、労働運動、国民党、憲兵、特務機関などに関係する文書である。日本文の文書が一部含まれるが、大部分は中文の文書である。このうち「日本関東憲兵隊及日偽軍隊」（JD15, 55巻）、「偽滿警務機関」（JD16, 57巻）、「偽滿司法機関」（JD18, 99巻）は未開放であり、「偽滿行政機関」（JD17, 46巻）は開放されている。

「瀋陽市大東、北市、皇姑警察局紙灰档案」（JD21, 212巻、未開放）は、奉天の上記の警察署档案であり、文化大革命当時各警察署跡地で発見された焼却文書の残滓である。1932年から45年

の間の機構・人員，争議，集会状況，犯罪人記録，戸籍，人口調査などの警察記録からなるが，40年代の档案がどの程度含まれるかは不明である。他に，「熱河省警務庁档案」(JD26，27巻，未開放)がある。量は少ないが，38年から45年の間のものであるとされ，熱河肅正工作，国境特別工作，各種規則，統計，屠殺に関する文書を含む。

各県公署の档案で現在明らかにできるのは，遼寧省各県の档案だけである⁽⁴⁴⁾。他省各県の档案館にも，満洲国期の文書が所蔵されているところがあると考えられるが，現在なお未調査である。

「新民県公署档案」(1932～45年，400巻)。新民県档案館に所蔵されている。これもやはり警察署跡地から発見された紙灰档案であるが，勞工登記，壮丁登記，土地・食糧台帳などに関する文書が含まれている。

「義県公署档案」(1932～45年，225巻)。義県档案館に所蔵される。財政税收，工商・土地管理，鉱産調査，文化教育，宗教，社会治安などに関するものである。

「興城県公署档案」(1932～45年，63巻)は興城市档案館に所蔵される。政治，経済，文化，教育，社会・治安などに関するものである。

他に，寛甸県档案館に「寛甸県公署档案」(1932～45年，15巻)，綏中県档案館に「綏中県公署档案」(1932～45年，8巻)，法庫県档案館に「法庫県公署档案」(1932～946年，39巻)など，それぞれ少量ではあるが満洲国期の档案が所蔵されている。

市レベルでは，「鞍山市档案」(1918年～45年，1028巻)が鞍山市档案館に所蔵される。やはり1940年代のものは数少なく，44年の鞍山市商工公会の記録がある程度である。なお，營口市档案館には「營口放送普及局档案」(1937～43年，17巻)がある。人事，奉天管理局警備計画書，国防資源秘密保護法とその施行令などである。

3. 満洲国政府系金融機関档案

満洲中央銀行档案は，吉林省档案館に所蔵されており(全宗号J350)，その総量は約5万巻，大同元(1932)年の設立から康德12(1945)年8月20日までの日付を持つ档案が所蔵される。その内容は，満洲国財政部および總裁の命令，理事会会議録，任免，満洲中央銀行『行報』，『執務便覧』，預金および貸付，金銀買入，外貨管理，予決算書，各支店報告，国庫金・地方費収支，貨幣発行，資金管理(投資，資金管理計画，5カ年計画，各会社営業報告書・決算書)などの銀行業務に関わるもの，中央実業局，貯金部，臨時為替局，経済動員資金部，特殊財産資金部，交易特別資金部，経済平衡資金部などに関わるもの(設置要綱，決算，業務，会計規定，資金収支表など)からなる。これらの档案が全面的に公開された場合には，満洲国の資金計画・資金統制など満洲中央銀行による財政金融政策，在満企業の財務経営実態などに関する研究は深化するものと考えられる。

すでに開放されている資金統制課档案(『偽』満洲中央銀行案巻目録)[第350号全宗][資金統制課档案]9381巻と称される)についてやや詳しく触れる。

資金統制課は康德8(1941)年1月1日考査課を改組して設置され，康德10(1943)年9月13日行令第18号に基づいて資金課に改組されるまで，(1)臨時資金統制法による総合資金計画の立

案調整、(2)日本の対満投資計画の立案調整、(3)金融機関貸出申請の審査、(4)会社設立、増資、合併、目的変更、事業設備新設・拡張・改良、国債特別保存等の申請の受付、審議、(5)各会社決算報告の監査を行った。康德8(1941)年から康德10(1943)年の間の満洲国の資金計画、投資、企業活動、日本の対満投資などの実態を明らかにすることができる文書群である。

所蔵档案の概要は、次のとおりである。

(1)総合類：資金統制強化要綱、資金統制関係法令、総合的資金計画報告書、主要会社資金計画統計表および各種統計、物動計画実績報告書、対満投資計画、第一次・第二次産業開発5カ年計画・事業資金実績報告書、金融合作社・銀行等資産負債予定表と資金運用計画報告書、満洲中央銀行資金調達計画、日本円資金調達計画、業務概況、決算報告、満洲中央銀行および各分支行事業・設備・改良・拡張・流動資金貸出等認可申請および認可決定、金融日計表・月報表、各種年報等。

(2)会社档案：在満各種株式会社の設立・事業設備新設拡張・改良・資本増加・払込資本・手形割引基準・流動資金貸付等の認可申請書(会社定款、各種業務資料、青写真等を含む)、満洲中央銀行の認可決定・通知書、年度・四半期資金計画、決算報告、国債取得報告等。

(2)の会社档案は、在満各種企業の設備投資計画などに対して、満洲国の資金統制の立場から、必要事項を報告させたものである。このため、一社の事例研究という面よりも、満洲国全体の各会社に対する資金統制の実態を明らかにするために役立つものである。

満洲中央銀行文書では、他に遼寧省档案馆に「満洲中央銀行档案」(JD25, 64巻, 開放)が所蔵されている。これには、奉天を中心とする満洲中央銀行の金融、人事管理についての文書を含むが、吉林省档案馆所蔵の満洲中央銀行文書に比較して量のはるかに少なく、その活動内容を明らかにする実質的な文書もほとんど含まれていない。また、黒龍江省档案馆には「満洲中央銀行哈爾濱支店档案(大同1年至康德12年)」(全宗号旧字18, 641巻)が所蔵されている。内容は、総合(組織状況、財政、税務、貨幣)、金融市場、金融統制、貨幣金融調査などであるとされる。哈爾濱を中心とする北満の金融・経済状況を明らかにしうるものである。満洲中央銀行の本・支店関係を明らかにしうるものが発見される可能性もあろう。

他の政府系金融機関では、「満洲興業銀行哈爾濱支店(昭和12年至康德12年)」(全宗号旧字19, 33巻)が黒龍江省档案馆に所蔵されている。量は少なく、内容も章程、法令などに限られているが、満洲興業銀行の作成した文書がほとんど現存していないなかで、貴重なものである。また、吉林省档案馆所蔵「満洲中央銀行档案」中に、満洲興業銀行との往復文書が一部所蔵されているとされている。

4. 企業・団体档案

(1) 日本側企業文書

「横浜正金銀行哈爾濱支店档案(大正1年至昭和20年)」(全宗号旧字16, 8897巻)が黒龍江省档案馆に所蔵されるが、その量の多さは注目される。档案の内容は、総合(法規、経済、地方調査)、金融統制(銀行、法令規則)、金融市場、外国貿易、債務、工商業に関係するものである。横浜正金銀行の文書で現在利用可能なものは極めて限られており、哈爾濱を中心とする北満における

横浜正金銀行の活動だけではなく、本店・各支店との往復文書の発掘などによって満洲全域での金融状況や横浜正金銀行の活動をある程度明らかにできる可能性もある。今後十分な調査を行う必要がある。

他に、「三井物産株式会社哈爾濱支店档案」(全宗号J329, 50巻)が吉林省档案馆に所蔵される。主要な内容は、三井物産満洲内各支店の住所録、名簿、職員録、事業報告書、国際収支調査報告、本社との往復文書などである。

(2) 満洲国特殊会社などの企業・団体档案

黒龍江省档案馆に「各株式会社全宗匯集(明治37年至昭和20年)」(全宗号旧字12, 854巻)が所蔵される。これには、工業(重工業, 化学工業, 軽紡工業, 飲食工業), 鉱業(総合, 金属鉱業, 石炭鉱業, その他非金属鉱業), 電業, 商業, 交通(鉄路, 公路, 航運), 郵電, 農林水利, その他(株式会社, 教育, 経済, 金融)に関するものが含まれている。これには、満洲国特殊会社だけでなく、日系企業の文書も含まれていると考えられる。

吉林省档案馆には、「満洲電業株式会社(1934~1945)」档案(全宗号J324, 3500巻)が所蔵される。満洲電業は満洲国における電力供給を一元的に行った企業である。档案内容は、人事, 財務, 予決算, 会計帳簿, 設備配置・補修, 会社業務報告, 年度統計, 会議記録など総務に関わるもの, および各地発電所発電報告, 各年度経営統計, 支店業務・営業統計, 資産負債, 電力需用状況, 発電所・変電所成績, 電灯・電力装置供給, 電車運輸状況, 発電所建設記録, 変電所試験記録, 技術関係調査資料など業務に関係するものからなる。所蔵する量も多く, 重化学工業化を図った満洲国の産業政策のなかでの, 電源開発と電力政策の実態が明らかになる。

満洲鉱山株式会社の文書は, 吉林省档案馆と遼寧省档案馆に所蔵される。吉林省档案馆では, 「満洲礦山株式会社(1938~1945)」档案(全宗号J323, 70巻)がある。各地鉱山の図面や鉱産地報告, 鉱山別産出高一覧など, 技術文献・文書が多い。遼寧省档案馆が所蔵する「満洲礦山株式会社档案」(JD22, 89巻)は, 組織・人事, 各鉱山概要, 産額一覧などの文書を含んでおり, すでに開放されている。

「撫順煤礦档案」(1909~45年, 489巻)は現在撫順礦務局档案馆に所蔵される。撫順炭礦における経営, 労務, 技術などに関連するものである。また, 「阜新煤礦档案」(1940~45年, 12巻)が阜新炭礦礦務局に少量ではあるが所蔵されている。生産日報, 「阜新炭田開発史」, 「阜新炭田展望」, 「阜新炭礦株式会社成立」などである。

さらに「哈爾濱銀行(1936年至1952年)」(全宗号旧字15, 706巻)が黒龍江省档案馆に所蔵される。組織, 金融市場, その他に関するものが含まれているとされる。今後の調査が必要であろう。

なお, 昭和製鋼所が解放後に改組された鞍山鋼鉄公司档案処には, 1940年代の档案は全く所蔵されていない。おそらくは戦後の混乱のなかで処分され, またソ連軍に接収されたのであろう。しかし戦後の復興過程に関する統計集や昭和製鋼所設立以来の概史である『鞍山鋼鉄公司概括報告』, 『満洲製鉄株式会社概況』, 『東北製鉄資源概要』などの文献を所蔵しており, これらは戦前戦後の状況を明らかにする統計を含んでおり, 重要なものである。

また, 瀋陽市档案馆所蔵「奉天商工公会」档案(JD23, 85巻, 開放)は, 奉天商工公会規則,

職員人事、略史、奉天工業実態調査、土着資本実態調査、工業概要、朝鮮人商工業、商業実態調査、物資需給、産業統制、配給、金融、人口などの調査報告を含む。この档案は瀋陽に関連するものであるために、遼寧省档案館から瀋陽市档案館に移管されたが、市档案館の書庫が狭いため、現在は遼寧省档案館に寄託されている。満洲国末期の奉天の商工業の実態を明らかにする調査資料を含んでいる。

同じく遼寧省档案館が所蔵する「満洲医科大学档案」(JD24, 130巻, 開放)は、満鉄設立の南満医学堂(奉天)の後身である満洲医科大学の学務を中心とする文書である。また量は不詳であるが、大連市図書館に南満州工業専門学校の文書が所蔵されている。

5. 満鉄

遼寧省档案館には、「南満洲鉄道株式会社档案」(JD1, 1万3690巻, 未開放)が所蔵されているが、満鉄創立以降1940年にかけてのものが中心であり、40年以降のものはほとんど所蔵されていないとされる。その理由は、すでに触れたように、45年敗戦時に大連本社、鉄道総局、新京支社の所蔵したものも含めてかなりの部分が焼却されたためであろう。なお時期は不明であるが、北京の鉄道部図書館が所蔵した満鉄の文献・文書も東北档案館(現在の遼寧省档案館)に移管されており、現在の満鉄档案ないし文献の一部を構成している。

満鉄档案は満鉄の文書分類が現在もそのまま使用されており、うち約8000巻が档案、約5000巻は株主名簿、帳簿などである。档案の内訳は、総体部(3277巻)、地方部(2900巻)、調査部(344巻)、産業部(311巻)、興業部(1002巻)、経理部(562巻)、計画部(124巻)、商事部(11巻)、鉄道部(147巻)である。

1940年代の満鉄の文書がほとんど存在しないためもあり、印刷された内部資料や内部報告書を丹念に調査することが重要な作業となる。印刷・刊行された資料は、ある程度の発行部数もあり、すべてを処分することが不可能であったためであろう、相当多数の文献が現存している。遼寧省档案館が所蔵する日本語の文献は、「日偽資料」と呼ばれ、5万1852冊からなる。満鉄、外務省、関東軍司令部、東亜経済研究所[sic, 東亜経済調査局あるいは東亜研究所?], 東亜同文会、各地駐屯軍その他の文献からなる。満洲国の政治、軍事、公安、外交、文教衛生、鉱工業、商業、交通、農業などあらゆる主題の文献を含んでおり、資料分類目録が作成されている。先にも触れたように、1995年に『遼寧省档案館館蔵日文資料目録』が刊行されて⁽⁴⁵⁾、利用しやすくなった。なお、政治に分類されているものを中心に一部は未開放である。満鉄档案の一部は、「満鉄史資料」や「日本帝国主義侵華档案資料選編」などの資料集に中国語訳されて収録されており⁽⁴⁶⁾、満鉄档案が全面的に公開された場合には、満鉄研究は飛躍的に深化すると考えられる。なお、満鉄『社報』のマイクロフィルムが制作されている。

長春の吉林省社会科学院満鉄資料館は、1995年7月に開館した新しい機関である。1950年代に満鉄研究を開始された、中国の満鉄研究の第一人者の解学詩氏が長年研究のために収集された満鉄刊行物、満鉄の文書などを公開利用するために設立された。こうした成立経緯から、現在のところ満鉄資料館でのみ所蔵の確認できるものも多い。所蔵文献の目録『吉林省社会科学院満鉄資料館 館蔵資料目録』⁽⁴⁷⁾が刊行されている。満鉄資料館の所蔵文献の特徴は、調査部資

料課旧蔵の文献と文書類が中心であるため、他機関所蔵のものとはそれほど重複しないとされていることである。蔵書数は約2万冊、重複を除くと1万504冊を所蔵するが、その95%以上は日本語文献である。最新の資料は昭和20(1945)年10月の支那派遣軍総司令部「支那派遣軍復員規定」であり、40年代に作成された満鉄の調査報告や雑誌が多数所蔵される。満鉄の調査活動は、昭和17, 18(1942, 43)年のいわゆる「満鉄調査部事件」によって、その後は、北方調査と情報にほぼ特化し、社会科学的な調査は減少する。そのため、最末期の満洲国の経済実態を記した調査報告は減少するが、満鉄自体の活動を明らかにする「統計月報」などが所蔵されている。他に、鉄道権益、石炭・鉱山、附属地、華北での活動などに特徴を示すコレクションである。満鉄資料館では、96年から第2期の仕事として、所蔵する文書類の整理と満鉄調査部刊行の逐次刊行物の解題が開始された。文書類は約3000件、マイクロフィルム20万ページ以上を所蔵するとされており、今後どのような文書が発見されるかが期待される。なお、満鉄資料館は研究機関としての活動も目指しており、96年8月には満鉄研究に関する国際シンポジウムを開催した。遼寧省档案馆とともに、今後の中国における満鉄研究の中心の一つとなるであろう。

瀋陽鉄路局図書館(中華総工会瀋陽鉄路局分会図書館)は、1921年建築の旧満鉄奉天図書館の建物を現在も使用している。満鉄奉天図書館は、1946年国民政府交通部東北区特派員弁公処によって接收され、交通部東北区特派員弁公処直轄鉄路図書館となった⁽⁴⁸⁾。48年11月の瀋陽解放後、瀋陽鉄道管理分局秘書室が管理し、前項でも触れたように、54年に遼寧省図書館に東北関係日本語図書に移管した。したがって、旧満鉄奉天図書館の蔵書はまったく所蔵していない。現在は、名称のとおり、瀋陽鉄路局の労働者向け図書館であり、中国語の一般書を所蔵する。しかし、所蔵されるにいたった経緯は明らかではないが、40年から45年初めごろまでの満鉄の現業部門の統計と社内報告書が多数所蔵されている。それ以前のものにも、他機関には所蔵されていないもの、これまで未見のものが多い。資金計画、事業計画、営業収支予算、会社財産高調書、鉄道実費調査、人件費調査表、会社防衛規定、鉄道統計年報、運輸成績、関係会社統計月報など、末期の満鉄の経営・営業状況を研究するためには必須の資料を所蔵しており、満鉄史研究には重要である。

なお、北京の中国科学院文献情報中心が所蔵しマイクロフィルム化もされている満鉄関係資料は調査部資料課が所蔵したものとされており、一般的な調査報告書などが多い。他機関では所蔵の確認されていないものも所蔵するが、1940年代の文献は比較的少ない⁽⁴⁹⁾。他に、40年代の満鉄刊行物を所蔵する図書館には、吉林省図書館、吉林大学東北亜研究中心文献信息中心がある。いずれも、刊行された目録がないため、それぞれの機関においてカード目録を検索するしかない。

6. その他

吉林省档案馆には、ほかに地図とレコードが多数所蔵されている。地図は、「地図档案」と称されるが、1909～49年の間に作成されたもので、黒龍江省、吉林省、遼寧省、内蒙古自治区に関するもので、都市図、地形図だけでなく新京都市計画図など、全体で2592枚が所蔵される。またレコードは、「唱片档案」と称される。1940～45年の間に製作されたもので、溥儀の演説、

満洲国総理大臣張景恵をはじめ各部大臣、東條英機、関東軍司令官梅津美治郎、その他の演説、各種座談会、日本放送協会製作の日本語ニュース、各種の実況中継、音楽などからなり、総枚数2095枚を数える。とりわけ、満洲国における各種の音声は貴重なものである。

7. 国民党・東北行営档案

軍事委員会委員長東北行営（1946年9月東北行轅に改組された）は、東北の軍事的支配を確立し、東北を經營するために国民政府が45年9月1日設置した機関である。45年10月東北に進出し、国民党支配地区における行政・軍事・経済を管轄した。当時、大連など重要港や鉱工業都市はソ連軍支配地区となり、農村部の大部分と哈爾濱、牡丹江などの大都市を支配した共産党支配地区が次第に拡大したため、国民政府の東北支配は旧満鉄沿線の大都市に限られていた。東北行営は48年には東北の実効的な支配権をほぼ失ったが、その間本格的な東北經營の準備を行った。東北行営による国民政府の東北經營については、現在までのところ、ソ連軍支配地域への国民政府軍の進出・ソ連接收企業の返還などをめぐるソ連側との交渉、東北行営に協力した日本人留用者の動向を中心とする研究にほぼ限られており、本格的には行われていない。しかし、最近になってさまざまな資料が発掘され、また公開されるようになってきた。

遼寧省档案館には、内戦に敗退した東北行轅が1948年6月撤退した際に遺した文書が所蔵されている。各機関ごとに目録が作成されており、その全量は6000巻を越える。国民政府の施策、ソ連との関係などに関する档案が多数含まれており、40年代後半の東北研究のために重要である。また、東北行営は、満洲国時代の経済構造と経済政策について積極的に調査や研究を行った。このため東北行営档案には、満洲国の産業に関する調査報告、日本人留用者の協力によって作成された報告も含まれているため、末期満洲国研究にも見落とせない。

以下、東北行営档案の主要なものを紹介する。

(1) 東北行轅及政務委員会（JE12, 302巻、開放）

東北行営政治委員会（後、経済委員会を合併して、東北行轅政務委員会に改組）は、国民政府の東北各省の政治を担当した組織である。ここに含まれる档案は、政治、行政、民政、軍警、外事、工商管理、交通郵電、文教衛生、農林水利、財政金融など、東北經營の全部門にわたる。満洲国関係では、戦犯・漢奸関係、農村組織の沿革、戸籍、人口、移民、土地統計、地産清冊、土地執照、鉱工業接收処理とその經營、交通機関の沿革、財政金融機構概要などの文書である。

(2) 東北行轅經濟委員会（JE2, 996巻、開放）

東北行営（行轅）經濟委員会は、1945年9月設置、47年11月まで存在した。東北各省の經濟復興工作を担当した。機構、人事、計画、會議記録などの総務に関する档案のほかに、工鉱、交通郵電、財政金融、商業、農業水利に関連するもののほか、労働運動に関連するものを含んでいる。満洲国期に関するものでは、接收鉱工業・電力・交通の概要、満洲中央銀行発券高など、産業經濟に関する資料が含まれる。

(3) 遼寧省政府（JE6, 1023巻、開放）

1940年5月重慶に成立し、46年3月に瀋陽に進出した国民政府の遼寧省政府の档案である。機構・職員などの総合、民政、軍警、外事、文教衛生、鉱工商交通、農林水利、財政金融など

多数の文書があり、満洲国期に関連するものに、黒龍会の東北での活動、日本人遣送関係の檔案が含まれる。

(4) 東北農村合作事務局 (JE7, 155巻, 開放)

東北各省の県旗農村合作社の組織、指導、管理などを行った組織である。したがって、農業、農村合作社の檔案が含まれるが、満洲国期の興農合作社、土地・資産の接收整理、各種農業調査統計、経済状況調査などを含む。

(5) 東北敵偽産業処理局 (JE9, 77巻, 未開放)

満洲国の産業の接收を担当した組織である。このため、満洲国各省農林関係組織、接收整理、開拓産業調査、満洲農産公社・興農金庫状況報告、産業調査統計、接收財産台帳などの檔案が含まれる。

(6) 東北物資調節局 (JE11, 218巻, 開放)

東北の物資の調達、運輸、分配を担当した。食糧、石炭など必需品の生産量・人口・家畜などの統計などからなる。満洲国の農作物面積、収穫高などを含む。

(7) 東北生産管理局 (JE261, 418巻, 開放)

東北における軽重工業企業の接收、処理、管理を行った。企業、鉱山工作計画・報告、常務理事会議録、満洲の産業接收処理会議記録、工場概況、設備調査、ソ連が撤去した東北と朝鮮の工業設備・財産の調査、日本の東北・朝鮮の財産状況などの文書と資料からなる。

(8) 財政部駐東北区財政金融特派員弁公処 (JE31, 216巻, 開放)

国有財産調査、各地金融機構・漢奸財産、ソ連軍に接收された工場・資材の接收と整理を行った。満洲国幣処理、ソ連紅軍票の発行高・使用処理状況の調査、流通券発行などである。

(9) 国民党時期資料 (995冊)

大部分は、東北行営などの作成した東北経営に関する報告書類である。「東北経済小叢書」など満洲国に関連する資料が含まれている。

ほかに、東北保安司令部 (JE18, 240巻) などの軍事部門檔案、「国民党遼寧、安東省党部」(JE39, 179巻)、「三青团遼寧省支団部」(JE40, 129巻) など国民党関係の文書、「安東省政府」(JE5, 752巻)、「熱河省政府」(JE4, 137巻) など地方行政檔案が所蔵されており、さらに東北第一区糧食管理局、中央・交通銀行など金融機関、税務、文教などこの時期の全部門にわたる、国民政府の東北経営に関わる檔案が多数所蔵されている。

吉林省檔案館に所蔵される1945年から48年の間の国民政府および国民党に関わる檔案は、「中国国民党吉林省執行委員会(1946~1948)」(全宗号J281, 260巻)、「国民党長春市政府(1946~1948)」(全宗号J269, 190巻)、「国民党長春市警察局(1946~1948)」(全宗号J270, 1918巻) などである。

また、黒龍江省檔案館には「国民党黒龍江省党部全宗匯集 1945~1948年」(全宗号旧字2, 2904巻)、「滨江関 光緒三十一年至(1905年~)」(全宗号旧字120, 239巻)がある。前者は、黒龍江省、松江、嫩江、合江、興安、哈爾濱などの省・市の国民党党部および三民主義青年団各支部、政府、地下建軍、党務、政務、民政、警務司法、軍事、宣伝教育、団体などに関連するものである。また後者には、東北行営の政治・経済委員会組織規程、東北流通券など財政金融問題に関連する文書がいくぶんか含まれている。

なお、すでに触れたコロンビア大学図書館に所蔵される「熊式輝文書」は、遼寧省档案館ではなお未開放の東北行營の政治関係文書を含んでおり、また「熊式輝文書」、「張公権文書」ともに、東北行營とソ連軍との間で行われた、国民政府軍の東北進駐、接收企業の返還、合弁企業問題、ソ連軍の撤退など、1946年から47年にかけて東北で生じた様々の問題についての中ソ交渉記録を多く含んでいる点を付記しておきたい。他にアメリカにあるこの時期の文書では、アメリカ合衆国国立公文書館 (National Archives and Records Administration) の所蔵する Pauley Reparations Missions 文書がある。ポーレー調査団は、ソ連軍による満洲の産業施設の撤去、「戦利品」としての搬出状況を相当詳細に調査しており、満洲国末期の生産力水準、工場設備の状況などを検討するためには重要である。また、南京の第二歴史档案館には国民政府の資源委員会档案が所蔵されている。この中には東北の経済資源に関係する档案が含まれており、台湾の経済部档案などとともに、今後調査を行う必要がある。

おわりに

これまで触れてきたように、中国東北の図書館、档案館が所蔵する戦前期あるいは戦後間もない時期の内戦期の文献・文書は次第に利用が可能になってきた。今後もこの傾向が強まることはあっても、逆流することはまずないであろう。しかし、すでに触れたように、現状ではすべての図書館・档案館の状況が明らかになっているわけではない。したがって、今後も新たな発見の可能性があろう。また、最近になって、1940年代の中国東北に関する、在アメリカのさまざまな文書群が発掘されてきている。40年代のアメリカの中国政策に関連して、アメリカ各地の図書館には、なおこの時期の文書が保存されており、今後も調査を行う必要がある。

中国東北の図書館、档案館の状況は、次第に明らかになってきているとはいえ、現在でも全般的な状況としては、それぞれの機関を訪問して手探りの調査を行うことを必要としている。こうした状況を打破するためには、文献については総合目録の編纂が、文書については、各档案館が所蔵する文書目録の完成が俟たれるところである。またマイクロフィルム作成など保存のための方策も早急に考えられなければならない。このための日本側の協力が必要とされる。また、とくに満洲国末期に関しては、現在利用できる文献・文書は限られている。検索のためのデータベースの作成、また減耗の激しいこの時期の文献・文書の保存のための措置が早急に必要とされる。アジア歴史資料センターの早期の事業開始が期待されるところである。

こうした文献・文書は、第1に、歴史史料として重要であることはいうまでもない。東北近現代の政治・社会・経済史の研究、また満洲国研究には不可欠のものである。第2に、この時期の社会・経済は、戦後の社会・経済に影響を与えていると考えられる。この時期の東北の経済・社会の解明は、新中国成立後の東北の研究にも重要な位置を占めている。現在につながる問題として、この時期の中国東北がいかなる時代であったのかを確定することが必要であろう。

〔注〕

- (1) Edwin W. Pauley, *Report on Japanese Assets in Manchuria to the President of the United*

- States, July, 1946*, Washington, D.C., 1946, pp.35-47.
- (2) たとえば、孟憲章・楊玉林・張宗海『蘇聯出兵東北』東北倫陷十四年史叢書，北京，中国大百科全書出版社，1995年参照。
 - (3) 井村哲郎「GHQによる日本の接收資料とその後」，同「GHQによる日本の接收資料とその後—2—」(同編『米国議会図書館所蔵戦前期アジア関係日本語逐次刊行物目録』アジア経済研究所，1995年所収)/Yoshiko Yoshimura, “The Washington Document Center (WDC) and the WDC Collection in the Japanese Section,” in idem ed., *Censored Japanese Serials of the Pre-1946 Period: A Checklist of the Microfilm Collection*, Washington, D.C.: The Library of Congress, 1994. なお，本論文は，井村編『米国議会図書館所蔵戦前期アジア関係日本語逐次刊行物目録』に収録されている。
 - (4) 井村哲郎「『満洲国』関係資料解題」(山本有造編『「満洲国」の研究』緑蔭書房，1995年)/同「中国の『満洲国』関係資料」(山本編『「満洲国」の研究』)/同「『満洲』関係歴史資料と『満洲』研究——日本語史料を中心に」(『環日本海研究』第2号，1996年)。
 - (5) 詳しくは井村「GHQによる日本の接收資料とその後」/同「GHQによる日本の接收資料とその後—2—」/Yoshimura, “The Washington Document Center (WDC) and……” 参照。
 - (6) アジア経済研究所図書資料部編『旧植民地関係機関刊行物目録—南満洲鉄道株式会社編—』1977年/田中宏已編『米議会図書館所蔵 占領接收旧陸海軍資料総目録』東洋書林，1995年，原書房発売/井村編『米国議会図書館所蔵戦前期アジア関係日本語逐次刊行物目録』/Yoshiko Yoshimura ed., *Japanese Government Documents and Censored Publications: A Checklist of the Microfilm Collection*, Washington, D.C.: The Library of Congress, 1992/idem ed., *Censored Japanese Serials of the Pre-1946 Period*……/井村哲郎編「『旧植民地関係機関刊行物目録』満洲国・関東州編，満鉄編補遺——米国議会図書館所蔵旧植民地関係資料目録 1」(『アジア経済資料月報』第34巻第11号，1992年11月)/同編『満洲国，関東州関係団体会社刊行資料目録——米国議会図書館所蔵旧植民地関係資料目録 2』(『アジア経済資料月報』第35巻第7号，1993年7月)/同編「興亜院，在華北・蒙疆日本関係機関刊行資料目録——米国議会図書館所蔵旧植民地関係資料目録 3」(『アジア経済資料月報』第37巻第2号，1995年2月)/同編「在華中日本関係諸会社・団体刊行資料目録——米国議会図書館所蔵旧植民地関係資料目録 4」(『アジア経済資料月報』第37巻第5号，1995年5月)，など。
 - (7) 総合目録としては，アジア経済研究所図書資料部編『旧植民地関係機関刊行物総合目録——関東州・満洲国編』1975年/同編『旧植民地関係機関刊行物総合目録——南満洲鉄道株式会社編』/一橋大学経済研究所日本経済統計情報センター「日本帝国外地関係統計資料目録——関東州・樺太・南洋群島関係編」1994年。また複数の機関の所蔵目録としては，山本有造ほか「『満洲』関係経済文献目録」京都大学人文科学研究所山本研究室，1992年などがある。国内諸機関の所蔵目録などについては，井村「『満洲国』関係資料解題」参照。
 - (8) 井村「『満洲国』関係資料解題」。
 - (9) 村上勝彦「満洲国」(山根幸夫ほか『増補 近代日中関係史研究入門』研文出版，1995年)。
 - (10) この部分の叙述は，傅雨「毀灰侵華罪証——日本侵略者銷毀档案」(『蘭台内外』[吉林省档案局<館>・吉林省档案学会編] 総第90期，1995年3月)と遼寧省档案館副館長趙雲鵬氏のご教示による。
 - (11) 大連市档案館所蔵の「日本大連憲兵隊紙灰档案」，「偽関東州警察官訓練所档案(紙灰并証明抄件)」，遼寧省档案館所蔵の「瀋陽市大東，北市，皇姑家警察局紙灰档案」などがその例である。また，鞍山市档案館にも紙灰档案が所蔵されている。なお大連市档案館所蔵の紙灰档案は1957年と83年に中山広場(旧大広場)の道路改修工事中に地下から焼けこげた状態で発掘されたものを収復保存しているものである(大連市档案館における聞き取りによる)。この紙灰档案は，抗日戦争勝利

- 50周年を記念して、1995年9月3日部分公開された（『大連日報』1995年9月4日による）。
- (12) 吉林省档案館歴史処副処長魏頤洲氏のご教示による。
 - (13) 石堂清倫「調査部資料室と大連図書館」（井村哲郎編『満鉄調査部——関係者の証言』アジア経済研究所、1996年）443ページ参照。
 - (14) 吉林省社会科学院満鉄資料館館長の解学詩氏によれば、解氏が1950年代に満鉄本社文書課を調査した時には、すでに文書課文書のほとんどは存在しなかったとされる。
 - (15) 佐藤健雄「北方調査」（井村編『満鉄調査部……』）340～341ページ参照。
 - (16) Pauley, *Report on Japanese Assets in Manchuria*……, pp.24-25, 30-34. また米国国立公文書館（NARA）が所蔵する「Pauley Reparations Missions文書」（RG59）や、コロンビア大学図書館（Rare Books and Manuscripts Section, Columbia University Library）が所蔵する「熊式輝文書」には、ソ連軍による施設撤去と破壊状況を撮影した写真が多数保存されている。
 - (17) 劉発「東北図書館簡史」（遼寧省図書館『遼寧省図書館開館三十五周年記念文集：1948-1983』1983年）に、戦火を避けて、貴重書を佳木斯に疎開させたとの記述がある。
 - (18) たとえば小田原市立図書館と早稲田大学社会科学研究所が所蔵する「山崎元幹文書」、早稲田大学現代政治経済研究所所蔵の「八田文書」、一橋大学経済研究所日本経済統計情報センター所蔵の「水津利輔旧蔵資料」や「美濃部洋次文書」、東京大学社会科学研究所所蔵の「岡野鑑記文書」、東京大学教養学部社会科学科所蔵の「片倉衷文書」など。
 - (19) 黒龍江省档案館『黒龍江省档案館指南』北京、中国档案出版社、1995年/遼寧省档案館編『遼寧省档案館指南』北京、中国档案出版社、1994年/遼寧省档案科学技術研究所編『遼寧档案通覧』北京、中国档案出版社、1988年/吉林省档案館編『吉林省档案館指南』北京、中国档案出版社、1996年。
 - (20) 吉林省档案館歴史処副処長魏頤洲氏による。また、吉林省档案館編『吉林省档案館指南』参照。
 - (21) 張公権は、1945年から46年にかけて国民政府軍事委員会委員長東北行営経済委員会主任委員兼中国長春鉄路公司理事長。「張公権文書」の目録は、アジア経済研究所「『張公権文書』目録」所内資料、1995年である。
 - (22) 熊式輝は、1945年から47年にかけて東北行営主任兼東北行営政務委員会主任委員。熊式輝文書の目録は、井村哲郎「熊式輝文書：解題と目録」（『アジア経済資料月報』第39巻第1号、1997年1月）である。
 - (23) 瀋陽鉄路図書館「瀋陽鉄路図書館概況」民国37年12月22日/岡村啓二『残された遺書——満鉄図書館・海外日本図書館の歴史』阿吽社、1994年、など参照。
 - (24) 以上の叙述は、史維記「館蔵旧日文図書資料的搜集、整理和利用」（遼寧省図書館『遼寧省図書館開館三十五周年……』/劉発「東北図書館簡史」（遼寧省図書館『遼寧省図書館開館三十五周年……』/「遼寧省図書館記事」（遼寧省図書館『遼寧省図書館開館三十五周年……』）、などによった。
 - (25) 遼寧省図書館編「館蔵日文建築設計参考書目」1953年/哈爾濱市図書館編「偽滿出版農業書刊資料索引」1982年、など多数。
 - (26) 各図書館には通常カード目録が作成されており、閲覧は可能である。また、中国科学院図書館「『南滿洲鉄道株式会社調査部』資料目録」[n.d., n.p.]（中国科学院図書館「原『満鉄』資料目録」[1958年、油印]のその後の所蔵状況を点検し、マイクロフィッシュで複製したもの。なお、この資料のマイクロ複製が1993年に作成された際に、目録も再刊行された）/哈爾濱市図書館「哈爾濱市図書館館蔵地方文献書目 1902～1990」[1992年?]/長春市図書館「館蔵東北資料書目（旧中日文）」1958年、油印/同「東北地方文献索引」長春市図書館参考部編輯、1984年/同「東北地方文献索引」続、長春市図書館参考部編輯、1985年/大連市図書館「大連市図書館館蔵古籍中日文・東北地方文献資料」1984年/吉林省社会科学院満鉄資料館『吉林省社会科学院満鉄資料館 館蔵資料目録』長春、吉林文史出版社、1995年/遼寧省档案館編『遼寧省档案館館蔵日文資料目録』上・下、瀋陽、遼寧

古籍出版社, 1995年/遼寧省図書館『遼寧省図書館館蔵外文期刊目録』上・下, 1963年などの冊子体目録が作成・刊行されている。

- (27) 東北を中心とする図書館, 檔案館の所蔵文献・文書の概要については, 井村「中国の『満洲国』関係資料」参照。
- (28) 遼寧地区中心図書館委員会, 等編『全国日文期刊聯合目録』上・下, 1962年/東北地方文献聯合目録編輯組「東北地方文献聯合目録」第1輯, 報刊部分, 遼寧省図書館編, 1981年/同編「東北地方文献聯合目録」第2輯, 外文(日, 西, 俄)図書部分, 上冊, 日文図書部分, 大連市図書館編, 1984年/同編「東北地方文献聯合目録」第2輯, 外文(日, 西, 俄)図書部分, 下冊, 大連市図書館・吉林省図書館・黒龍江省図書館編, 1984年。
- (29) 遼寧省檔案館『遼寧省檔案館館蔵日文資料目録』。
- (30) 中国科学院図書館「『南満洲鉄道株式会社調査部』資料目録」がその目録である。
- (31) 井村「中国の『満洲国』関係資料」。
- (32) 黒龍江省檔案館『黒龍江省檔案館指南』。
- (33) 吉林省檔案館『吉林省檔案館指南』。
- (34) 長春市図書館「館蔵東北資料書目(旧中日文)」。
- (35) 長春市図書館『東北地方文献索引』/同『東北地方文献索引』続。
- (36) 吉林省社会科学院満鉄資料館『吉林省社会科学院満鉄資料館 館蔵資料目録』。
- (37) 遼寧省檔案館編『遼寧省檔案館指南』。
- (38) 遼寧省檔案館『遼寧省檔案館館蔵日文資料目録』上・下。
- (39) 遼寧省檔案科学技術研究所編『遼寧档案通覧』。
- (40) 吉林省檔案館歴史処副処長魏頭洲氏のご教示による。なお, 以下, 吉林省檔案館の所蔵する档案については, 筆者の調査と吉林省檔案館編『吉林省檔案館指南』に依っている。
- (41) 魏頭洲「館蔵歴史档案史料収集保管及開發利用」(近現代東北アジア地域史研究会『News Letter』第8号, 1996年12月)。本論文は1996年11月9日の吉林省檔案館訪日代表团との交流会において報告されたものを再録したものである。ただし, 吉林省檔案館編『吉林省檔案館指南』には, 國務院総務庁文書の所蔵に関する記述はない。
- (42) 以下, 黒龍江省檔案館の所蔵档案については, 黒龍江省檔案館編『黒龍江省檔案館指南』に全面的に依っている。
- (43) 遼寧省檔案館の所蔵档案に関する記述は, 筆者の实地の調査と遼寧省檔案館『遼寧省檔案館指南』に依っている。
- (44) 遼寧省内の各地檔案館に関する記述は, 遼寧省檔案科学技術研究所編『遼寧档案通覧』に依った。なお, 訪問して实地に調査したのは, 瀋陽市檔案館, 鞍山市檔案館, 鞍山鋼鐵公司档案処, 大連市檔案館の5檔案館である。黒龍江省, 吉林省の県・市レベルの檔案館に関しては, 未調査であり, また詳細なガイドブックは存在しないようである。
- (45) 遼寧省檔案館『遼寧省檔案館館蔵日文資料目録』上・下。
- (46) 吉林省社会科学院「満鉄史資料」編輯組編『満鉄史資料 第2巻 路権篇』4冊, 北京, 中華書局, 1979年/解学詩主編『満鉄史資料 第4巻 煤鉄篇』4冊, 北京, 中華書局, 1987年。また, 「日本帝国主義侵華档案資料選編」(北京, 中華書局)に, 満洲関係の7冊の資料集が編纂されている。
- (47) 吉林省社会科学院満鉄資料館『吉林省社会科学院満鉄資料館 館蔵資料目録』。
- (48) 「交通部東北区特派員弁公処35年度接收資産統計総表」による。
- (49) 中国科学院図書館「『南満洲鉄道株式会社調査部』資料目録」参照。